

政府「新成長戦略」に見る “成長分野”は、これだ！ 「大学選びの指標」となる“近未来”が、ここに！

旺文社 教育情報センター 22年7月

政府はこの程、2020年まで日本が経済成長をしていくための施策を盛り込んだ『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』（以下、『戦略』）を閣議決定した。

『戦略』では、今後10年間で国として注力すべき7つの“戦略分野”を挙げ、そのうちの4分野を“成長分野”として位置づけている。

今後、成長が見込まれるのはどのような産業か。これは受験生にとっても、大学選びをするうえで大きな関心事だろう。ここでは、『戦略』に盛り込まれているキーワードを抽出し、将来を見据えた進路指標となりえる注目の産業を紹介する。

<需要拡大による成長戦略>

『戦略』は、2009年12月末に鳩山前内閣が閣議決定した『新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～』（以下、『基本方針』）を菅内閣が取りまとめたものだ。経済戦略は、自民党政権下でも数多く出されている。しかし「過去10年間だけでも、旧政権において10本を優に越える“戦略”が世に送り出され、実行されないままに葬り去られてきた」（『基本方針』より）。

今回の『戦略』は、これまでのものが公共事業や供給サイドに偏った政策だったことを見直し、今ある需要の拡大を起点として経済成長を図ろうとしている。それでは国が拡大を見込んでいる産業ニーズとは一体何か。これは受験生の進路選択の一つの指標となるだろう。

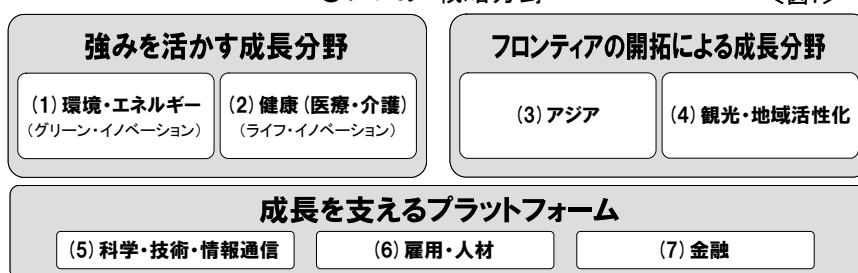
<7つの“戦略分野”>

需要を拡大し、雇用をはじめとした供給面の活性化を図る。さらに、日本が強い分野はアジアや世界へ展開を広げ、国際競争力を高めていく。このシナリオの中では、7つの分野を“戦略分野”として位置づけている。そしてこのうち「環境・エネルギー（グリーン・イノベーション）」「健康（ライフ・イノベーション）」「アジア」「観光・地域活性化」の4分野を“成長分野”、「科学・技術・情報通信」「雇用・人材」「金融」の3分野を、その成長を支える“プラットフォーム”としている（図1参照）。

なお、P.3では、“受験生や大学に対しての注目産業”というテーマに即して、このうちの成長4分野からキーワードを抽出した。

●7つの“戦略分野”

<図1>



また、『戦略』では特に「最大の需要が存在する」分野を挙げている。上記の成長4分野よりも細かい中項目的な分類で、成長4分野をまたがるものもある。キーワードの中から該当するものを見てほしい。まず、①社会保障・福祉分野、②環境分野。これらに次ぐものとして、③安全・安心な食品、④エコ、耐震、バリアフリーの住宅など、を挙げている。また、海外需要に応えられる分野として、環境関連の技術や事業、安全・安心な製品や食品、交通やエネルギー等のインフラ整備、日本での観光や高度医療など、を挙げている。

<2020年までの目標>

『戦略』では各分野について、2020年までに達成すべき目標を明記している(表1参照)。上記「最大の需要」の①、②に特に対応する「環境・エネルギー」「健康」はそれぞれ50兆円という大規模な新規市場、140万人、284万人という新規雇用を目標としている。

●成長4分野の2020年までに達成すべき目標

<表1>

分野	2020年までの目標	
環境・エネルギー (グリーン・イノベーション)	<ul style="list-style-type: none"> ・50兆円超の環境関連新規市場 ・140万人の環境分野の新規雇用 ・日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量13億トン以上 	
健康(医療・介護) (ライフ・イノベーション)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約50兆円、新規雇用284万人 	
アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を構築 ・アジアの成長を取り込むための国内改革の推進、ヒト・モノ・カネの流れ倍増 ・「アジアの所得倍増」を通じた成長機会の拡大 	
観光・地域活性化	観光立国の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人。2,500万人による経済波及効果約10兆円、新規雇用56万人
	地方都市と大都市の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を最大限活用し地域力を向上 ・大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資
	農林水産分野の成長産業化	<ul style="list-style-type: none"> ・食料自給率50% ・木材自給率50%以上 ・農林水産物・食品の輸出額を2.2倍の1兆円(2017年まで)
	ストック重視の住宅政策	<ul style="list-style-type: none"> ・中古住宅流通市場・リフォーム市場の規模倍増 ・耐震性が不十分な住宅割合を5%に

<成長4分野の施策が求める人材と関連する学問>

7つの“戦略分野”では、この目標を達成すべく、数多くの施策が掲げられている。この施策で必要とされているのは、どのような人材か。成長4分野の施策から抽出したキーワード(次項参照)を概観すると、特定分野のスペシャリスト以上に、複数分野を見渡せる人

材が特徴的に浮かび上がってくる。例えば、次項(1)「環境・エネルギー」では、“専門分野＋環境学”の知識や技術が求められるキーワードが多い。「次世代自動車」であれば“工学＋環境学”、「エコ住宅」であれば“建築学＋環境学”、国や自治体の立場から「環境・エネルギー大国」の実現をめざすのであれば“行政学＋環境学”が必要だ。

各施策に関連する学問を見てみると、環境学と福祉学が全体を通じて広く関わっている。環境学は重要性に反して産業との結びつきが漠然としていたが、戦略では明確に方向が示されている。環境学それ自体は、環境理学・工学・社会学・情報学など多岐にわたるが、産業との結びつきを通して整理・発展していこう。福祉学は社会福祉士などの育成だけでなく、他の学問と連携して社会づくりに貢献できる、より広範囲な学問へ発展することが求められる。また、この両学問と融合していく形で建築学も活躍の幅が広い。

アジアを核とした海外へのインフラ整備では、土木工学や電気工学、電子工学や情報通信工学が中心となろう。もちろんアジア諸国のパートナーとなるためには、アジア関連の経済学や政治学、文化学、国際関係学、外国語学などを通じた深い理解が前提となる。

また、これらの施策を制度設計から後押しするのであれば行政学、地域発展に貢献したいのであれば地域行政学や、観光学をはじめとしたまちづくりに関する学問が力になる。

各施策を通じて、工学全般の重要性はいうまでもないが、その方向性は明らかに持続可能社会への貢献だ。

そのほか、『戦略』にはさまざまな可能性が込められている。具体的には次項のキーワードを参照されたい。

<成長4分野のキーワード>

(1)グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

日本が誇る世界トップレベルの環境技術を普及・促進し、世界ナンバーワンの「環境・エネルギー大国」をめざす。単なる技術力の向上だけでなく、新たな制度設計や規制緩和を含め、総合的な政策パッケージを策定して後押しする。また、その一環として「チャレンジ25」の取組をあらゆる政策を総動員して推進する。

※チャレンジ25…2020年までに温室効果ガスを、1990年比で25%削減をめざす運動。

●グリーン・イノベーションによる成長とそれを支える資源確保の推進

- 電力の固定価格買取制度の拡充等による再生可能エネルギーの普及拡大支援や、低炭素投融資の促進、情報通信技術の活用⇒低炭素型の経済社会の実現。
※再生可能エネルギー…太陽光、風力、バイオマスなど、枯渇することのない自然由来エネルギー。
※低炭素投融資…低炭素化を積極的に進める企業に対する金融投融資。
- 原子力利用への着実な取り組み。
- 蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化、情報通信システムの低消費電力化など、革新的技術を前倒しして開発。
- モーダルシフトの推進、省エネ家電の普及⇒運輸・家庭部門での温室効果ガス削減。
※モーダルシフト…トラックによる貨物輸送を、海運や鉄道に転換すること。
- 日本型スマートグリッドによる効率的な電力需給の実現、家庭における関連機器等を成長産業として振興、海外の関連市場の獲得を支援。

※日本型スマートグリッド…電力供給側とユーザー側を情報システムでつなぐことによって消費情報を分析しながら、天候などで左右されやすい自然エネルギーを効率的・安定的に供給するシステム。

- ・ リサイクルの推進による国内資源の循環的な利用の徹底、レアメタルやレアアースなどの代替材料などの技術開発の推進、総合的な資源エネルギー確保戦略の推進。
- **快適性・生活の質の向上によるライフスタイルの変革**
 - ・ エコ住宅の普及、再生可能エネルギーの利用拡大、ヒートポンプの普及拡大、LED や有機 EL などの次世代照明の 100%化⇒住宅・オフィス等のゼロエミッション化の推進。
※ゼロエミッション…廃棄物を他の産業などで有効活用し、全体としての廃棄物ゼロをめざす考え方。
 - ・ 各家庭にアドバイスをする「環境コンシェルジュ制度」の創設⇒家庭部門でのゼロエミッション化の促進。
- **老朽化した建築物の建替え・改修の促進等による「緑の都市」化**
 - ・ 中長期的な環境基準の策定、都市計画や再開発の在り方の抜本的な見直し。
 - ・ 老朽化し、温室効果ガスの排出や安全性の面で問題を抱えるオフィスビル等の再開発・建替えや改修の促進。
- **地方から経済社会構造を変革するモデル**
 - ・ 公共交通の利用による都市の低炭素化、再生可能エネルギーやスマートグリッドの構築、資源リサイクルの徹底、情報通信技術の活用、住宅等のゼロエミッション化。
 - ・ 環境、健康、観光を柱とした集中投資事業⇒地方からの持続可能な経済社会の実現。

(2)ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

世界一の健康長寿国としての先進性を活かし、医療・介護・健康関連産業を日本の成長牽引産業として位置づける。高齢者が生涯生活を楽しむことができる日本の新たな社会システムを「高齢社会の先進モデル」として、アジアや世界へ発信していく。

- **日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進**
 - ・ 安全性が高く優れた日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進。
 - ・ 産官学が一体となった取組や創薬ベンチャーの育成の推進。
 - ・ 新薬、再生医療等の先端医療技術、情報通信技術を駆使した遠隔医療システム、高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化の促進。
※パーソナルモビリティ…1人乗り用の移動機器。
 - ・ ドラッグラグ、デバイスラグの解消へ向けた、治験環境の整備、承認審査の迅速化。
- **アジア等海外市場への展開促進**
 - ・ 医薬品等の海外販売やアジアの富裕層等を対象とした健診、治療等の医療及び関連サービスを観光とも連携して促進。
 - ・ 成長するアジア市場との連携（共同の臨床研究・治験拠点の構築等）。
- **バリアフリー住宅の供給促進**
 - ・ 一人暮らしや介護を必要とする高齢者の増加を見越した住宅のバリアフリー化。
 - ・ バリアフリー性能が優れた住宅取得や、バリアフリー改修促進のための支援の充実。
 - ・ 高齢者向けのバリアフリー化された賃貸住宅の供給促進。
- **不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化**
 - ・ 医師養成数の増加、勤務環境や処遇の改善による勤務医や医療・介護従事者の確保。
 - ・ 医療・介護従事者間の役割分担の見直し。
 - ・ 医療機関の機能分化と高度・専門医療の集約化、介護施設、居住系サービスの拡大。

●地域における高齢者の安心な暮らしの実現

- ・ 医療・介護・健康関連サービス提供者のネットワーク化による連携と、情報通信技術の活用による在宅での生活支援ツールの整備。
- ・ 生涯学習や旅行など、新たなシニア向けサービスの創造。
- ・ 高齢者の起業や雇用。

(3)アジア経済戦略

近年、アジア諸国は急速な成長を遂げているが、その過程では環境問題や都市化など日本が克服してきた課題を同じように抱えている。これは、日本がアジア成長の「架け橋」となるとともに、環境問題の克服やインフラ整備等で日本が強みを発揮するビジネスチャンスともいえる。

●切れ目ないアジア市場の創出

- ・ より積極的な貿易・投資の自由化・円滑化。
- ・ 知的財産権の保護体制の構築。
- ・ 2020年を目標に、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築するための道筋（ロードマップ）を策定（2010年に日本がホスト国となるAPECの枠組みを活用）。

●日本の「安全・安心」等の制度のアジア展開

- ・ 国際標準化構築への貢献（環境分野や製品安全問題など／スマートグリッド、燃料電池、電気自動車など日本が技術的優位性を有している分野／食品安全基準）。

●日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及

- ・ 新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や、環境共生型都市の開発支援⇒インフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透。
- ・ 土木・建築等で高度な技術を有する日本企業のビジネス機会の拡大。
- ・ 建築士等の資格の相互承認の推進。
- ・ 日本の「安全・安心」の製品の輸出の促進。
- ・ インフラ・プロジェクトの契約・管理・運営ノウハウの強化。

●アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増

- ・ 羽田の24時間国際拠点空港化やオープン・スカイ構想の推進、ポスト・パナマックス船対応の国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備⇒外国人観光客やビジネスマン等のヒト・モノの流れの創出。

※オープン・スカイ…二国間で決めていた便数や路線などを航空会社による完全自由化とすること。

※パナマックス…パナマ運河を通過できる船の最大の大きさ。ポスト・パナマックスはさらに大きい。

※国際コンテナ・バルク戦略…コンテナ貨物やバルク貨物（鉄鉱石・石炭・穀物等）を取り扱う港湾の国際競争力強化。

- ・ 外国人学生の受入れ拡大、研究者などの海外人材が働きやすい国内体制の整備。
- ・ 貿易関連手続や、企業が海外であげた収益の国内への還流の円滑化。
- ・ 金融や運輸などのサービス分野の国際競争力の強化、その流れの円滑化。
- ・ 大学、科学・技術、文化、スポーツ、青少年等の交流・協力の促進。国際的に活躍できる人材の育成。

●「アジア所得倍増」を通じた成長機会の拡大

- ・ 日本のコンテンツ、デザイン、ファッション、料理、伝統文化、メディア芸術等の「クリエイティブ産業」の対外発信。
- ・ 著作権等の侵害対策。
- ・ 都市化・地球環境・地球規模での格差の解消。

(4)観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～

日本は豊かな観光資源を有しており、日本人・外国人を問わず、魅力的な観光メニューを提供することができる。また、地方都市にとっては、経済活性化や雇用増大の切り札ともなりうる。

●訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人に

- ・ 訪日観光査証の取得容易化、魅力ある観光地づくり、留学環境の整備、広報活動、交通アクセスの改善、安全・安心なまちづくり⇒中国やアジアからの旅行者の獲得。

●休暇取得の分散化等

- ・ 休暇取得の分散化「ローカル・ホリデー制度（仮称）」など、総合的な観光政策の検討⇒国内の観光需要の拡大。

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

地方都市の再生には、個性を伸ばし自立を促していくことが必要。NPO 等との連携や、特区制度等の活用により、地方の「創造力」と「文化力」を育てる振興を図る。

●緑の分権改革

- ・ 地方公共団体と住民、NPO 等の連携のもと、地域主権型社会の構築を図る「緑の分権改革」の推進。
- ・ 地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」改革の断行。

●定住自立圏構想の推進等

- ・ 圏域ごとに生活機能等を確保し、定住の受け皿を形成する定住自立圏構想の推進。
- ・ 離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援。
- ・ 高速道路の無料化によるヒト・モノの移動コストの低減⇒地域産品の需要地への進出拡大、地域の観光産業の活性化、地方への企業進出等による経済効果の拡大。

●大都市の再生

- ・ 大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの重点投資と魅力向上のための拠点整備⇒世界、アジアのヒト・モノの交流の拠点づくり。
- ・ 特区制度、PFI、PPP 等、民間の知恵と資金を積極的に活用。
※PFI…公共サービスを民間の資金や技術・経営能力を活用して行うこと。
※PPP…公共サービスを計画段階から民間と協力して行うこと。（PFI<PPP）

●社会資本ストックの戦略的維持管理等

- ・ 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストック（橋梁・トンネルなど）の維持修繕。
- ・ 社会資本ストックの維持管理・新設における PFI、PPP の積極的な活用。

～農林水産分野の成長産業化～

「食」は国の成長の基盤ともいふべき最も重要なテーマの一つにもかかわらず、食の安全・安心確保、食料自給率の低下、農家の高齢化・後継者難など課題が山積している。将来ビジョンを早急に策定することが必要。

●「地域資源」の活用と技術開発による成長潜在力の発揮

- ・ 「戸別所得補償制度」の導入など、安心して事業を継続できる環境の整備。
※個別所得補償制度…政府が決めた生産調整に従った農家に対し、米・麦・大豆などの販売価格が生産費用を下回った場合の差額を交付金として支払い、所得を補償する制度。

- ・ 食料自給率 50%を目標。
 - ・ 自然資源、伝統、文化、芸術など「地域資源」の活用と技術開発。
 - ・ バイオマス資源の利活用のさらなる促進。
※バイオマス…資源・燃料などとして利用できる生物由来の有機物。
 - ・ 6次産業化（生産・加工・流通の一体化等）や農商工連携、縦割り型規制の見直し等による、潜在需要の発掘と新産業の創出。
- 森林・林業の再生
- ・ 戦後植林した人工林資源を持続可能な形で本格的に利用。
 - ・ 路網の整備、森林管理の専門家（フォレスター）等の人材の育成、間伐材を始めとした国産材の利用の拡大、木質バイオマスとしての活用⇒森林・林業の再生。
 - ・ 木材自給率 50%以上を目標。
- 検疫協議や販売ルートの開拓等を通じた輸出の拡大
- ・ 日本の農林水産物・食品の輸出の拡大に向けた検疫協議や販売ルートの開拓⇒現在の 2.2 倍の 1 兆円水準を目標。
- 幅広い視点に立った「食」に関する将来ビジョンの策定
- ・ 「食」に関する将来ビジョンを早急に策定。

～ストック重視の住宅政策への転換～

内需主導の経済成長の実現には、住宅投資の促進は重要。1,400 兆円の個人金融資産の住宅投資への拡大のほか、1,000 兆円の住宅・土地等実物資産の有効利用や、耐震改修、省エネ住宅など質の高い住宅の供給の拡大を図る。

●中古住宅の流通市場、リフォーム市場等の環境整備

- ・ 数世代で利用可能な長期優良住宅の建設、適切な維持管理、流通システムの構築。
- ・ 消費者が安心してリフォームを行える市場環境の整備。
- ・ 高齢者向けの生活支援サービス、医療・福祉サービスと一体となった住宅の供給。
- ・ リバースモーゲージの拡充・活用促進などによる高齢者の資産の有効利用。
※リバースモーゲージ…高齢者などが、持ち家に住みながらそれを担保に生活資金を借り入れ、死亡や契約終了後に持ち家を売却して、返済にあてる制度。
- ・ 地域材を利用した住宅・建築物の供給促進。
- ・ 2020 年までに中古住宅流通・リフォーム市場の規模倍増、良質な住宅ストックを形成。

●住宅・建築物の耐震改修の促進

- ・ 2020 年までに耐震性が不十分な住宅の割合を 5%に下げることが目標。

ここでは掲示していないが、このほか『戦略』では、「成長を支えるプラットフォーム」として、(5)科学・技術・情報通信、(6)雇用・人材、(7)金融の 3 分野が挙げられている。これらの分野も、成長 4 分野を共通して下支えするものとして重要だ。特に(5)は、あらゆる産業の発展に大きく関わってくる。また、(6)で触れられている、幼稚園と保育所を一体化する「幼保一体化」についても、大学で取得する資格として今後の動向が注目される。



受験生が将来を見据えて独自に産業的なニーズを予測し、自己のキャリア形成の一環として、大学・学部（学科）選びをすることは難しい。しかし『戦略』が示した成長分野と、各分野における目標や数々の施策には、多くのヒントが隠されている。